

第1 令和4年度当初予算の状況

1 一般会計

令和4年度当初予算については、直面する新型コロナウイルス感染症の危機を乗り越え、新たな未来づくりへの挑戦を始めるため、「コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組」、「長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施」、「新たな未来に向けた県づくりの推進」の3つの柱に沿って、予算を編成しました。

1つ目の柱である「コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組」については、検査体制の確保、医療提供体制の強化、ワクチン接種の迅速な実施等に万全を尽くし、暮らしの安定を確保していくために必要な予算を配分しています。

2つ目の柱である「長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施」については、大きく傷んだ社会経済を力強く再生させるため、事業活動の継続・活性化の支援や、消費需要の喚起に取り組むこととしています。

3つ目の柱である「新たな未来に向けた県づくりの推進」については、コロナ禍がもたらした人々の意識の変化や、デジタル化をはじめとする社会変革を大きなチャンスと捉え、より高いレベルの安心の確保と成長の実現を目指して、県政の各分野で質の高いサービスを提供し、山口県の新たな未来に向けた県づくりを前に進めていくこととしています。

こうした結果、令和4年度一般会計の予算規模は、前年度当初予算に比較しプラス4.4%、333億5,084万6千円増の7,862億4,380万3千円となりました。

第1表 令和4年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)							
区 分	令和4年度 当初予算額(A)	令和3年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対 当 初		対 最 終	
				(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)
一般会計	786,243,803	752,892,957	815,720,721	33,350,846	104.4	△29,476,918	96.4

(1) 歳入予算

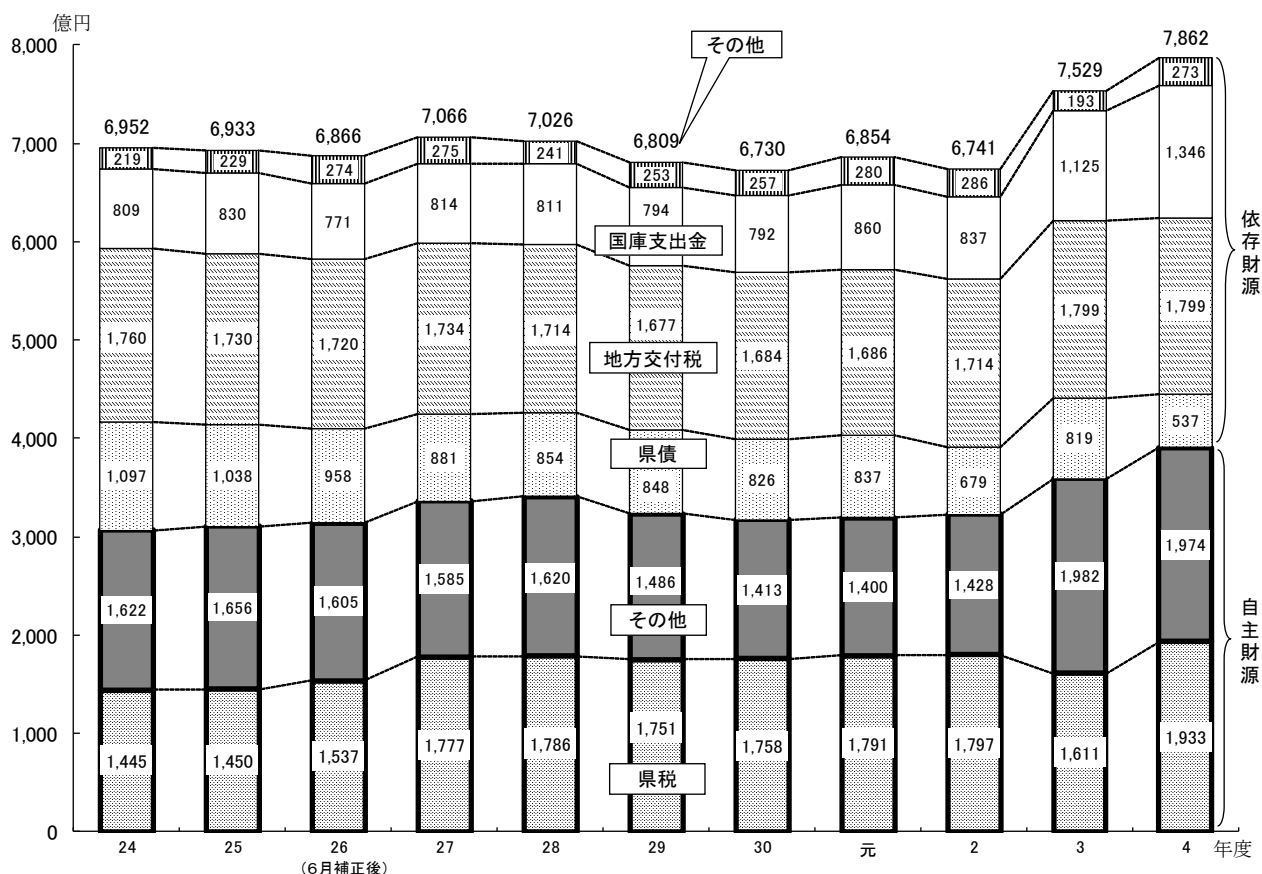
県税収入については、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ企業業績の回復を背景に、法人二税の増収が見込まれるほか、地方消費税の増収が見込まれ、前年度当初予算に比べ、20%増の1,933億1,735万1千円となっています。

また、地方交付税については、地方財政計画に基づき、前年度当初予算と同額程度の1,798億5,400万円となっています。

次に、国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増等により、前年度当初予算に比べ、19.7%増の1,346億4,632万2千円となっています。

また、県債については、地方交付税の振替として発行する臨時財政対策債の減等により、前年度当初予算に比べ、34.5%減の536億8,500万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

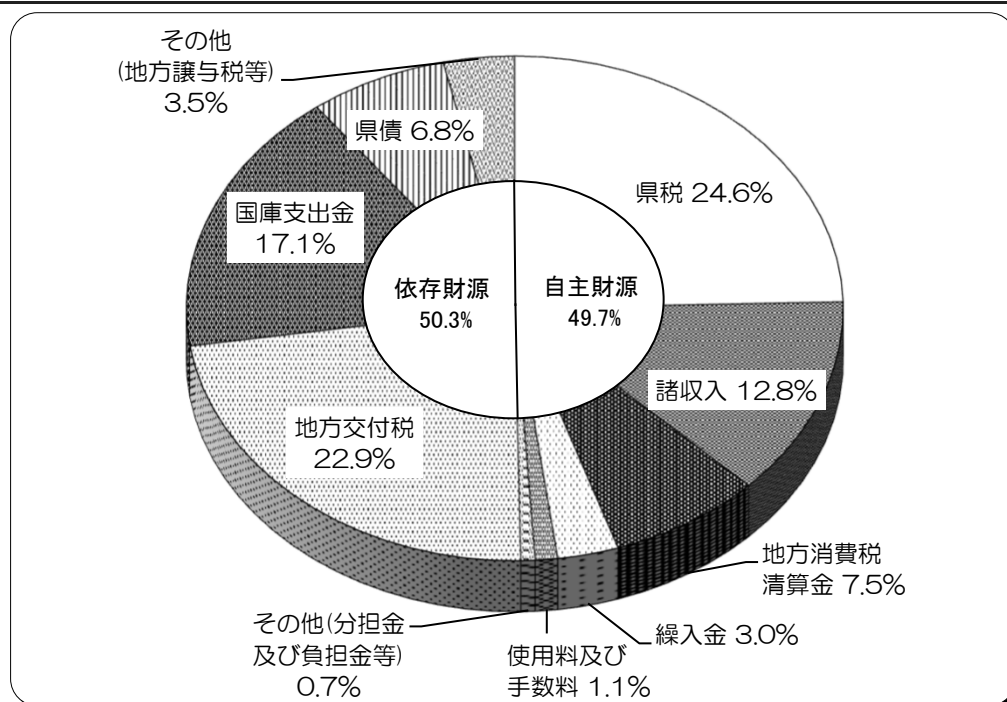


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科 目		令和4年度		令和3年度		比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
1 県 税		193,317,351	24.6	161,111,574	21.4	32,205,777	120.0
2 地 方 消 費 税 清 算 金		58,862,000	7.5	59,603,000	7.9	△ 741,000	98.8
3 地 方 譲 与 税		26,163,000	3.3	18,042,000	2.4	8,121,000	145.0
4 地 方 特 例 交 付 金		775,000	0.1	945,000	0.2	△ 170,000	82.0
5 地 方 交 付 税		179,854,000	22.9	179,870,000	23.9	△ 16,000	100.0
6 交通安全対策特別交付金		355,000	0.1	327,000	0.0	28,000	108.6
7 分 担 金 及 び 負 担 金		3,453,193	0.4	3,442,001	0.5	11,192	100.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料		8,856,532	1.1	9,330,101	1.2	△ 473,569	94.9
9 国 庫 支 出 金		134,646,322	17.1	112,460,406	14.9	22,185,916	119.7
10 財 産 収 入		2,407,873	0.3	2,884,877	0.4	△ 477,004	83.5
11 寄 付 金		205,830	0.0	106,386	0.0	99,444	193.5
12 繰 入 金		23,173,194	3.0	16,910,863	2.3	6,262,331	137.0
13 繰 越 金		0	—	0	—	0	—
14 諸 収 入		100,489,508	12.8	105,935,749	14.0	△ 5,446,241	94.9
15 県 債		53,685,000	6.8	81,924,000	10.9	△ 28,239,000	65.5
歳 入 合 計		786,243,803	100.0	752,892,957	100.0	33,350,846	104.4
財源区分	一 般 財 源	487,297,056	62.0	471,047,343	62.6	16,249,713	103.4
	特 定 財 源	298,946,747	38.0	281,845,614	37.4	17,101,133	106.1
	自 主 財 源	390,765,481	49.7	359,324,551	47.7	31,440,930	108.8
	依 存 財 源	395,478,322	50.3	393,568,406	52.3	1,909,916	100.5

第2図 令和4年度一般会計歳入予算(当初)構成比



(2) 歳出予算

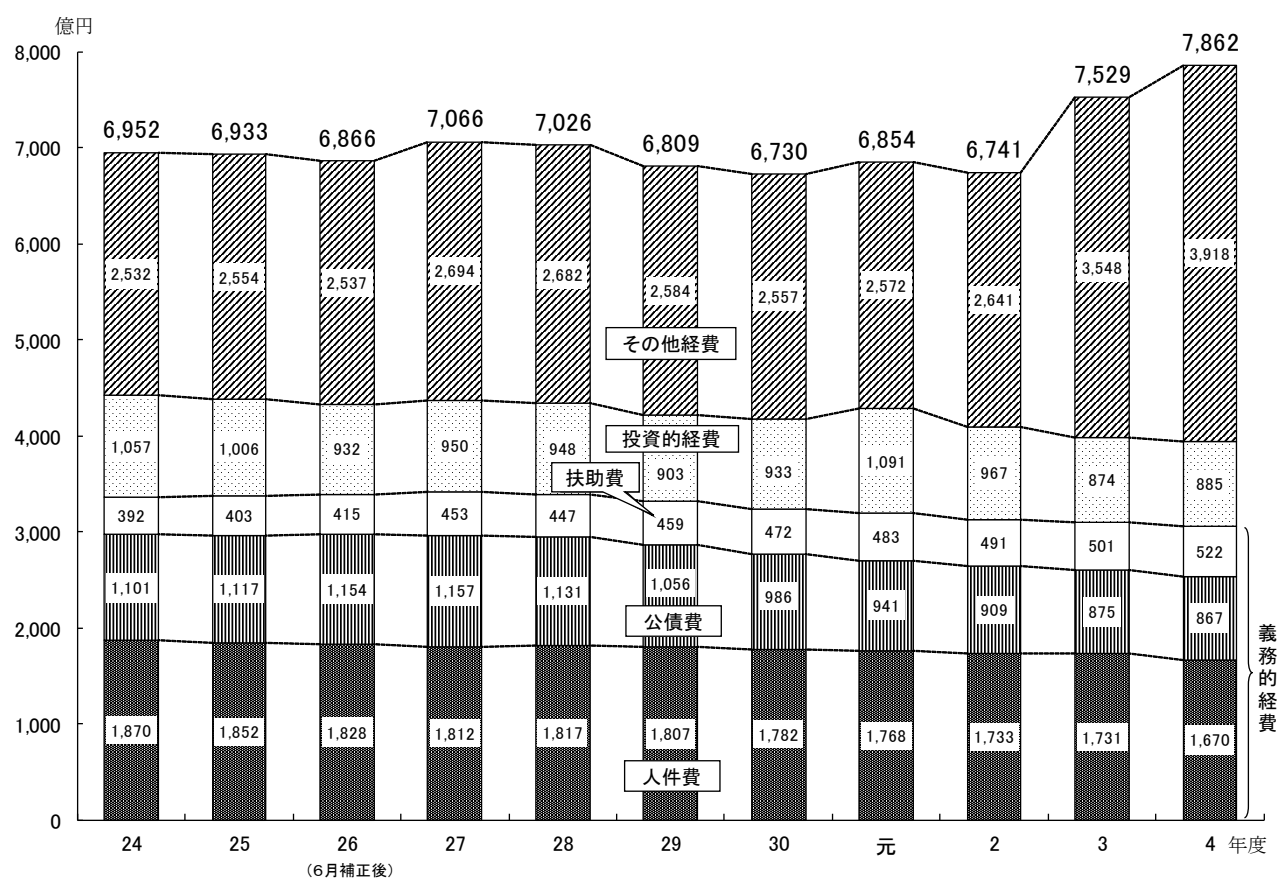
人件費については、児童・生徒数の減に伴う教職員の定員減等により、職員給与費が前年度当初予算に比べ、約42億円の減少となっています。退職手当についても、定年退職者の減等により、前年度当初予算に比べ、約19億円の減少となっており、全体としては、前年度当初予算に比べ、3.5%減の1,670億3,991万5千円となっています。

また、公債費については、特別分の県債である臨時財政対策債の償還額は増加しているものの、一般分の償還額が減少したことから、前年度当初予算に比べ、0.9%減の866億7,410万8千円となっています。

次に、扶助費については、後期高齢者医療対策費の増等により、前年度当初予算に比べ、4.1%増の521億9,048万6千円となっています。

また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）については、農林業の知と技の拠点整備事業や学校建設費の増等により、前年度当初予算に比べ、1.3%増の885億1,797万円となっています。

第3図 歳出予算の推移

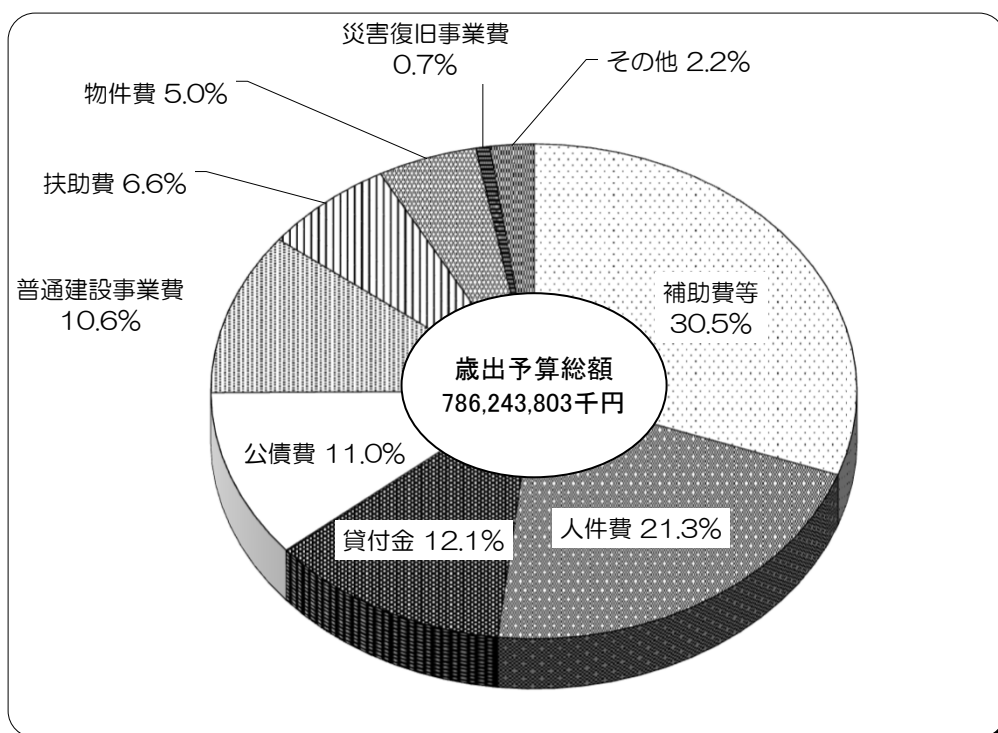


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)
人 件 費	167,039,915	21.3	173,147,519	23.0	△ 6,107,604	96.5
物 件 費	39,559,935	5.0	26,391,483	3.5	13,168,452	149.9
維 持 補 修 費	3,841,775	0.5	3,854,243	0.5	△ 12,468	99.7
扶 助 費	52,190,486	6.6	50,136,766	6.7	2,053,720	104.1
補 助 費 等	239,901,614	30.5	211,676,732	28.1	28,224,882	113.3
普 通 建 設 事 業 費	82,796,582	10.6	81,350,517	10.8	1,446,065	101.8
災 害 復 旧 事 業 費	5,721,388	0.7	6,054,158	0.8	△ 332,770	94.5
公 債 費	86,674,108	11.0	87,449,539	11.6	△ 775,431	99.1
積 立 金	4,336,546	0.6	4,297,225	0.6	39,321	100.9
出 資 金	0	—	0	—	0	—
貸 付 金	95,049,716	12.1	100,377,659	13.3	△ 5,327,943	94.7
繰 出 金	8,931,738	1.1	7,957,116	1.1	974,622	112.2
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	786,243,803	100.0	752,892,957	100.0	33,350,846	104.4

第4図 令和4年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比

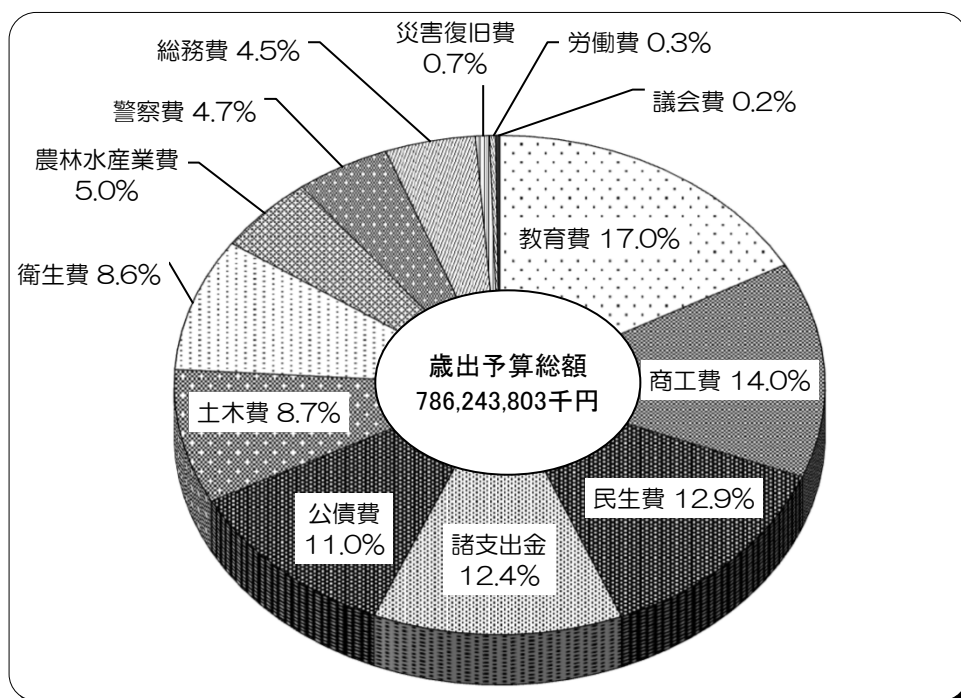


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対 当 初	(A)/(B)
1 議 会 費	1,422,903	0.2	1,444,667	0.2	△ 21,764	98.5
2 総 務 費	35,656,462	4.5	35,810,425	4.8	△ 153,963	99.6
3 民 生 費	101,178,977	12.9	96,896,959	12.9	4,282,018	104.4
4 衛 生 費	67,770,916	8.6	53,138,820	7.1	14,632,096	127.5
5 労 働 費	2,412,178	0.3	2,580,395	0.3	△ 168,217	93.5
6 農 林 水 産 業 費	38,905,435	5.0	35,573,456	4.7	3,331,979	109.4
7 商 工 費	110,401,670	14.0	105,536,040	14.0	4,865,630	104.6
8 土 木 費	68,042,329	8.7	68,540,619	9.1	△ 498,290	99.3
9 警 察 費	36,564,326	4.7	38,097,208	5.1	△ 1,532,882	96.0
10 教 育 費	133,914,779	17.0	137,993,238	18.3	△ 4,078,459	97.0
11 災 害 復 旧 費	5,700,720	0.7	6,016,591	0.8	△ 315,871	94.8
12 公 債 費	86,674,108	11.0	87,449,539	11.6	△ 775,431	99.1
13 諸 支 出 金	97,399,000	12.4	83,615,000	11.1	13,784,000	116.5
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	786,243,803	100.0	752,892,957	100.0	33,350,846	104.4

第5図 令和4年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



令和4年度当初予算主要施策の概要

コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組

※**新**：新規事業 **拡**：拡充事業(内容を充実した事業)

1 感染拡大防止対策の強化

感染力が極めて高いオミクロン株の感染状況を踏まえ、これに匹敵する急激な感染拡大が発生した場合にも対応できる体制を確保します。

- ・ 感染症発生動向調査事業 202,710千円
- ・ 新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業 5,283,436千円
発生状況や動向等を明らかにするため、PCR等検査を実施します。
- ・ 入院医療機関等病床確保・設備整備事業 27,821,304千円
患者の入院を受け入れる医療機関に対し、入院患者受入れのための病床を確保した際の経費を補助するとともに、医療提供に必要な設備整備を支援します。
- ・ 軽症者等療養体制確保事業 7,126,155千円
医師が入院の必要がないと判断した軽症者等への療養体制を整備します。
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 1,472,968千円
ワクチンの追加接種を円滑に進めるために必要な体制を整備します。
- ・ 介護施設等コロナ対策関連事業 209,412千円
- ・ 障害者福祉施設等コロナ対策関連事業 70,382千円
社会福祉施設等でサービス継続に必要な衛生用品の購入や個室化改修等を支援します。
- ・ 通学対策費（コロナ対策分） 112,622千円
特別支援学校における通学バスの感染リスクの低減を図ります。

2 県民生活の安定

- 新**新型コロナウイルス対応ウエディング応援事業 53,180千円
結婚式等の実施を希望するカップルが、希望する時期に安心・安全な結婚式等を実施できるよう支援します。
- ・ つながりサポート事業 15,000千円
- ・ 地域自殺総合対策事業（一部） 20,303千円
コロナ禍において様々な困難や不安を抱える方への支援を実施します。

長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施

1 県内経済の下支え

・ 中小企業制度融資（経営安定資金） [融資枠] 36,000,000千円

新中小企業制度融資（ビジネスモデル再構築支援資金） [融資枠] 1,000,000千円
ビジネスモデル再構築支援資金を新設し、県内中小企業の経営の安定化・強化を支援します。

・ やまぐち安心飲食店認証事業 65,360千円

飲食店の新型コロナウイルス感染防止対策を県が認証し、安心して飲食店を利用できる環境づくりを推進します。

新やまぐちEC販売チャレンジ支援事業 230,000千円

県内事業者のEC市場の活用を促進し、販路拡大を図るため、やまぐちフェアの開催や専門家による販売力強化に繋がる取組を実施します。

2 消費需要の喚起

新GOTやまぐち事業 7,182,754千円

本県の観光関連産業の維持及び持続的な需要回復のため、観光庁の「新たなGOTトラベル事業」を活用した観光需要喚起策を展開します。

新やまぐち食べて応援推進事業 1,250,000千円

登録店で使えるプレミアム食事券の発行により、感染予防対策に取り組む飲食店や、食材を供給する農林漁業者等を応援します。

新やまぐちのお米等需要拡大対策事業 260,000千円

長引く新型コロナウイルス感染症拡大等により、需要が低迷し、深刻な影響を受けている県産農林水産物を対象に、需要回復・拡大に向けた対策を実施します。

新頑張るお店応援プロジェクト事業 1,530,800千円

支援者がプレミアム付きチケットを購入することにより、応援したい店舗を支援するクラウドファンディングを実施します。

新戦略的観光消費額向上事業 70,000千円

ビッグデータ等を活用した分析結果を踏まえ、効果的なプロモーションと強力な着地整備を戦略的かつ一体的に展開し、観光消費額の向上を促進します。

新海外誘客デジタルプロモーション事業 46,617千円

往来再開後のインバウンド需要を確実に本県に取り込むため、マーケティング視点に基づいたデジタルプロモーションを展開します。

新たな未来に向けた県づくりの推進

1 より高いレベルの安心の確保

コロナ禍において、その必要性が再認識された医療や福祉の充実強化を図り、いざという時に大切な命と健康が守られる、より高いレベルの安心の確保を目指していきます。

新県立総合医療センター機能強化検討事業（県立病院機構管理指導事業の一部） 33,813千円

感染症医療の中核を担う県立総合医療センターの更なる機能強化についての検討を実施します。

新地域医療デジタル改革加速化事業 40,218千円

5G環境での遠隔医療支援体制の構築とあわせ、離島など多様な現場で活用可能な新たなデジタル技術を展開します。

新感染管理体制強化事業 14,337千円

県内で感染管理の要となる認定看護師を養成し、高齢者施設等への訪問指導や研修等の実施により、県全体の感染管理体制を強化します。

・介護事業所ICT導入推進事業 57,000千円

・障害福祉事業所ICT等導入モデル事業 2,484千円

介護事業所におけるICT導入を推進するとともに、障害福祉事業所にICT及びロボットをモデル的に導入し、県内事業所への普及を促進します。

・子育てAIコンシェルジュ運営事業 9,631千円

スマホ・LINEを活用して、24時間365日対応できる、妊娠・出産から子育てまで一貫した伴走型支援を実施します。

・つながるやまぐちSNS相談事業 28,665千円

子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DV等の相談に、専門職員がワンストップで対応するSNS相談窓口を設置します。

新医療的ケア児支援センター運営事業 5,869千円

医療的ケア児とその家族等への総合的な支援体制を整備します。

新医療的ケア児保育支援事業 27,450千円

保育所等における医療的ケア児の受入体制を整備するため、看護師等の配置を行う市町を支援します。

新ヤングケアラー支援体制強化事業 4,500千円

県内のヤングケアラーの実態を把握するとともに、県民の理解促進に向けた取組を行うことで、支援が必要な子ども等を早期に発見し、適切な支援につなげられる体制を整備します。

新里親養育支援システム構築事業

6,891千円

I C Tを活用した子どもと里親とのマッチング業務の効率化や、里親のスキルアップを通じて里親委託率向上を図ります。

2 より高いレベルの成長の実現

デジタル化による環境変化をチャンスと捉え、県全体のデジタル化を強力に進めながら、これを最大限に活用し、より高いレベルの成長の実現を目指していきます。

・やまぐちD X推進事業

303,906千円

デジタル社会の実現に向け、やまぐちD X推進拠点「Y－B A S E」を核として、全県的なD X推進をサポートするとともに、地域課題の解決・新たな価値の創造を推進します。

新次代を支えるデジタル人材育成事業

62,820千円

デジタル社会の実現に向け、全県的なD Xを推進するため、官民のデジタル人材育成を推進します。

新デジタルデバイド対策事業

9,938千円

デジタル機器の活用不安のある高齢者等がデジタルの「楽しさ」や「利便性」を理解し、より豊かな生活が実現できるよう取組を推進します。

・県・市町R P A等共同利用推進事業

14,190千円

自治体行政の様々な分野で県と市町の共同利用型R P A等の構築・実証に取り組むことにより、行政サービスのさらなる向上を実現します。

・中小企業D X推進総合支援事業

286,853千円

デジタル技術の革新の進展に対応した情報処理システムの戦略的利用を通じて、生産性向上や既存ビジネスの変革を目指す企業の取組を支援します。

新新スタイル対応販路拡大支援事業

53,034千円

リアルとオンラインを併用したハイブリッド形式の展示会等が増加する中、セミナー受講から展示会等出展の実践までを一体的に支援します。

新デジタルを活用した採用力強化支援事業

22,403千円

デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力を強化し、若者の県内就職を促進します。

新観光地経営データ活用モデル事業

10,000千円

観光地が地域ぐるみでデータ分析・活用スキルを高め、稼ぐ力を身に付けられるよう観光地経営のD Xモデルを形成します。

・建設D X加速化事業

10,000千円

県内の建設産業において、測量・設計、施工、維持管理の各段階で3次元の電子データの活用を促進し、建設現場の生産性向上を図ることにより、働き方改革を推進します。

新インフラメンテナンス高度化・効率化推進事業 20,690千円

頻発・激甚化する自然災害や進行する施設の老朽化等に対応するため、デジタル技術の更なる活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進します。

新スマート農林漁業「匠の技」創出事業 73,407千円

熟練者の技術や知見等の「匠の技」をデジタル化により再現・創出することで、本県の地域特性に応じた「山口型スマート技術」の確立に取り組みます。

新輸出促進プッシュ型w e b産地招へい事業 20,000千円

デジタル技術を活用した「プッシュ型w e b産地招へいシステム」を導入し、輸出関係バイヤーとの商談及び成約機会の増加を図り、県産農林水産物の輸出拡大を促進します。

新やまぐちの麦D X活用推進事業 14,000千円

デジタル技術を活用して栽培管理・品質改善に取り組み、実需者が求める品質・量を安定的に供給できる生産体制を確立します。

新持続的漁場利用推進事業 10,000千円

高級魚で需要が高いクエなどのハタ類について、科学的な資源調査に基づく管理ルールを提言するとともに、デジタル技術を活用した操業支援システムを構築することで、持続的な漁場・資源利用と漁業者の操業の効率化を実現します。

拡ものづくり企業におけるD X加速支援事業 69,000千円

生産性の向上や新たな付加価値の創出に向け、5 G・A I技術等の導入・利活用や新技術等の創出に向けた取組を一貫支援するとともに、高度デジタル人材を育成します。

拡水中ロボット産業育成事業 10,767千円

艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライトを活用した水中ロボット産業の育成及びイノベーションの創出に取り組みます。

拡E Vによる分散型エネルギー活用推進事業 28,874千円

岩国総合庁舎等における遠隔制御でE Vの充放電を行うモデル実証や、県有施設における再エネやE Vの導入ポテンシャル調査を実施します。

3 新たな人の流れの創出・拡大

人々の意識の変化を的確に捉え、都市から本県への移住やスポーツ・文化の新しい取組を活かした誘客を促進するなど、関係人口の創出・拡大に向けた取組を加速していきます。

・やまぐち創生テレワーク推進事業 32,071千円

・テレワーク移住支援事業 18,360千円

県庁に開設した「Y Y ! S Q U A R E」の運営等を通じ、都市部テレワーカーの受入れ・移住等を促進するとともに、国の地方創生移住支援事業を活用し、新たにテレワーカーや、地域と強い関わりがある関係人口の本県への移住を支援します。

・ワーケーション推進事業 48,000千円

本県ならではの特色あるプログラムを提供する「山口型ワーケーション」の推進により、関係人口の創出・拡大を促進します。

・スポーツツーリズム推進事業（一部） 28,262千円

自然豊かな本県のポテンシャルを活かし、「手ぶら」で「気軽に」楽しめる新しいアウトドアスポーツツーリズムを推進します。

新A I 活用地域伝統芸能観光体験コンテンツ化事業 24,000千円

A I を活用した地域伝統芸能体験コンテンツの制作等により、担い手不足等の地域伝統芸能の課題に取り組むとともに、県内周遊を促進します。

4 「新たな日常」を支える人材育成

本県の未来を担う子どもたちに対する教育活動を一層充実するほか、若者たちが困難な課題に挑戦し、乗り越えていく力を備えることができるよう、様々な主体との連携の下、新たな時代に対応できる人づくりを推進します。

・やまぐちスマートスクール構想推進事業 175,743千円

タブレット端末等の I C T 環境を活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる取組を推進します。

新総合支援学校 V R 活用事業 3,487千円

先進的な技術の導入により、総合支援学校の児童生徒一人ひとりの障害の状態に応じた個別最適な学びの実現と、児童生徒の「自立と社会参加」を促進します。

新新たな時代の人づくり協働推進事業 3,050千円

民間団体等が「新たな時代の人づくり推進方針」に沿って、学校や企業等と連携・協働して行う人づくりの新たな取組に対する立ち上がり支援を行い、全県的な人づくりを推進します。

令和４年度県民１人当たりの歳入歳出の状況

593,881円

※県民人口：令和４年１月１日現在 人口移動統計調査人口 1,323,908人

《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	190,481	県 債	40,550
地方交付税等	156,466	基金等繰入金	17,504
国庫支出金	101,704	使用料・手数料	6,689
諸 収 入	75,904	そ の 他	4,583

※その他：分担金・負担金、財産収入、寄付金

《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	101,151	衛 生 費	51,190
商 工 費	83,391	農 林 水 産 業 費	29,387
民 生 費	76,424	警 察 費	27,618
公 債 費	65,469	総 務 費	26,933
土 木 費	51,395	そ の 他	80,923

※その他：諸支出金、災害復旧費、労働費、議会費、予備費

《県民１人当たりの県債残高》

885,354円 (令和４年度末見込み)

※令和４年度末県債残高見込み：1,172,127,091千円

2 特 別 会 計

令和4年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業及び流域下水道事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

(単位 千円)

特 別 会 計 名	令 和 4 年 度 当 初 予 算 額 (A)	令 和 3 年 度 当 初 予 算 額 (B)	比 較 (A)－(B)	主 な 内 容
母子父子寡婦福祉資金	84,469	262,168	△ 177,699	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	881,910	1,050,013	△ 168,103	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	360,207	378,615	△ 18,408	市場維持管理費
林業・木材産業改善資金	122,201	122,201	0	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	102,351	101,126	1,225	貸付金
当せん金付証票発売事業	3,803,516	3,726,688	76,828	一般会計繰出金
収 入 証 紙	4,216,125	3,884,715	331,410	他会計繰出金
土 地 取 得 事 業	184,337	104,141	80,196	産業団地管理費 分譲宅地管理費
公 債 管 理	113,132,586	136,010,882	△ 22,878,296	公債費
港 湾 整 備 事 業	4,948,203	5,295,923	△ 347,720	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,014,417	2,291,705	△ 277,288	貸付金 公債費
就 農 支 援 資 金	23,521	31,600	△ 8,079	就農支援資金貸付金
国 民 健 康 保 険	143,081,543	144,710,429	△ 1,628,886	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 介護納付金
計	272,955,386	297,970,206	△ 25,014,820	